

特別寄稿

これは、昭和五七年一月五日本学大学院教授閲覧室において行われた講演を記録したものである。

日米経済摩擦について

国際大学学長（元外務大臣）

大 来 佐 武 郎

経済摩擦について私は、外務大臣をやめた後も引きつぎ鈴木内閣で、対外経済担当の政府代表に就任しましたので、一昨年（一九八一年）暮れまで約一年半そういう仕事をやってきました。これは一種のトラブル・シューターのようなもので、日米、日欧の貿易摩擦への対処をはじめ、昨年の初めごろ中国が急にプラントをキャンセルというようなことが起り、北京に飛んで中国側と話をつけるというようなことでやってきました。

特に日本にとってアメリカは重要な外交の基軸であり、歴代の総理大臣も「日米関係は日本外交の基軸である」といっています。経済的にみて日本の輸出の四分の一はアメリカ、日本の輸入食糧の七割はアメリカから来ています。そこで、もし両国の関係がうまくいかない場合は、経済的にも非常に困難な状態におちいり、政治、外交的にも問題がでて来ます。日本の過去の歴史をふりかえっても、日米関係がうまくいかないときは日本の国内情勢もあまり良く

ないといえます。かといって、一から一〇までアメリカのいう通りについて行くわけにはいけない、日本自体の立場があるが、しかし基本的には日米関係にヒビを入れるわけにはいかないわけであります。

近来いろいろ摩擦ができていますが、一つ片づけると又次に新しい摩擦が出てくる、いつてみれば最近の日米経済関係は摩擦の連続であるといえるのではないのでしょうか。

実際のところ一九六〇年代までは、余り経済摩擦というものはありませんでした。それは日本の経済力が弱い、経済の規模も貿易の規模も小さかったわけだからです。日米の貿易でも日本の入超の時期が多かったのです。一九六〇年代までは、経済摩擦は出てこなかったわけです。

これが六〇年代末、一九六九年の末に当時の佐藤総理がワシントンに行き、ニクソン大統領と会見し、その時正式に沖縄の返還が決まったわけですが、同時に大統領から、日本からの繊維輸出を何とかして欲しいということになりました。繊維貿易摩擦が起ったわけで、これは日本からの対米輸出が大変伸びて、アメリカの繊維産業が相当困っていた時期になります。

七一年にアメリカ議会に呼ばれて、日米経済関係についての証言を求められたことがあります。七〇年代初めの繊維摩擦に引きつづいて、今までアメリカが入超であったのが、この頃から日本の出超にとって変わっていくようになっていきました。それがアメリカ側を刺激する結果となりました。又、為替レートが戦後長い間一ドル三六〇円だったのが、ドルの力が弱まり固定為替レートでやっていたのではアメリカの経済がもたないということで、日本側にも円の切り上げを要求していました。その時は政府の中でも、三六〇円を切り上げたら大変、といった意見が有力でした。

しかし、一九七一年八月、アメリカの新経済政策「Nixon's New Economic Policy」ニクソン経済政策、すなわち日米では「ニクソンの経済ショック」といわれていますが、そこでドルは金には替えられない、ドルと金の互換制を停止するということが正式に声明されました。この年の四月、いわゆる「ニクソンの外交ショック」が起り、キンジャーが日本の頭越えに北京に行ったということがありました。それといまの経済ショック、輸出には輸入課徴金をかけるということで、日本の輸出に相当影響が出るということになり、そのあと世界的に食糧が不足した時期があり、アメリカが大豆の輸出を禁止するといった具合で、これは日本人の主食の一つであり、味噌、醤油などいろいろ大豆を使っているわけですが、これが「ニクソンの台所ショック」で、ニクソンの「外交ショック」、「経済ショック」、「台所ショック」が当時相次いで起ったのであります。為替の方はアメリカの要求もあり、各国が集まり、スミソニアン・レートということで日本の円は三六〇円から三八〇円に切り上げられましたが、やがてその相場も持ちきれなくなり、一九七三年二月に「Floating Rate」変動相場制に移行し、現在で一〇年近くになるわけです。

その後、七三年の暮れに第一次オイルショックが起りました。これは第四次中東戦争を契機にアラブ、イスラエルの争いが起り、イスラエルを助ける国は油を制限するといった、石油が外交の武器に使われることになりました。日本は当時アラブ側から見て、友好国の中に入れられなかったのです。しかも、石油の輸入依存度が非常に強く、国内でも狂乱物価、トイレットペーパーが足りないといった、今から思えば大変おかしい状態が起ったのです。七三年一二月に、三木武夫特使に同行して中東八カ国を歴訪してきましたが、日本に対する石油供給を抑えないよう、それぞれの国の首脳に要請してきました。日本の中東に対する政策も説明し、旅行中にアラブ諸国は日本を友好国として格付けすることに決定し、そうこうする中に石油の輸出禁止をやめて、石油の値段を四倍にするということになり、

日本経済に大きなショックがもたらされたのです。当初何故日本を友好国としなかったかという点、イスラエルはアラブの敵である、そのイスラエルをアメリカが援助している、そのアメリカと日本は友好国だから日本はアラブの友好国ではないとこういうことになったわけであります。だんだんと話し合っていると、日本は我々と同様アジアの一国であり、イスラエルの建国に日本は何も関係していない、アラブの地域に植民地を持ったことはない、またこれはシリアの政治家にいわれたことでありますが、アラブは基本的には日本に対して友好関係を持っているし、また日本は高い技術と工業力を持っている、決して日本に反感を持ってはいないが、イスラエルに関する限りでは妥協はできないのだ、という当時の話でありました。日本としても、イスラエル問題はなかなか難しいものがあつて、アメリカにも六〇〇万人位のユダヤ人がいるし、人数以上に彼等は金持ちであり、又政界でも一番多く献金もしているという点で、アメリカの政治に相当大きな影響力を持っている訳であります。

中東問題が起こり、日本経済も石油値上りで調子がおかしくなり、一九七四年にはゼロ成長となりました。その後徐々に経済は成長してきましたが、それまでは年一〇%の高度成長であつたのが、この石油ショック以後は年大体五%位の成長となりました。まあ、日本の経済がオイルショックで打撃を受けていた段階では、輸出も余り伸びがなくなり、日米貿易のアンバランスも一時なくなり、日米関係の無風状態といった時代がありました。その後日米経済は、オイルショックを克服し徐々に立ち直つてきたのです。物価も安定し輸出もだんだん伸び出すということになつて、またまたアメリカとの間に摩擦が再燃することになりました。具体的には、繊維の次には鉄鋼の貿易摩擦であります。日本の鉄鋼がアメリカのそれよりコストが安価であり、かつ質が優れているということで、反面、アメリカの製鉄所は近代化の努力を余りしてこなかったということで、いろいろもめた結果トリガープライスという制度ができ

て一応解決しました。これは、日本からの鉄鋼の輸出の値段が、あるレベル（日本の製鉄のコストプラス利潤）を下回った値段でアメリカの市場に売られれば、（トリガー）ダンピングと認めるという取り決めであります。そういうことで、日本側も対米鉄鋼輸出を自粛して、多少問題が起ったことはあるが、それでもトリガーシステムということで大体日米関係は鉄の問題ではトラブルを起していません。ただヨーロッパとアメリカの間は、鉄の問題で未だに相当もめています。最近、アメリカとE.C.の間でヨーロッパ側が鉄鋼の輸出の自主規制を行ったことで、一応最近の摩擦トラブルが収まった感があります。

鉄鋼の次に起った問題はカラーテレビであります。日本からのカラーテレビの輸出はダンピング輸出であるとアメリカが判定し、日本からのテレビ輸入台数を抑えるということになりましたが、テレビの場合は、日本のメーカーが逸早く対応して、問題がやかましくなったところでアメリカに工場を次々に造り、アメリカ製品として売り出すということになり、今では日本系の企業が、アメリカで年間約三〇〇万台生産するといった具合で、従って製品を日本から輸入するといったことは、大幅に減少しました。このような形で、ひとまずこの問題は解決しました。

さらに、次に出てきたのが有名な自動車問題です。これも、今から三、四年前から急に対米輸出が伸び出しました。丁度私が外務大臣のときに、全米自動車労働組合のフレーザー会長が来て、日本は、主要なメーカーがアメリカに来てぜひアメリカに工場を造ってアメリカで生産して欲しい、そうでないと、アメリカ自動車関係の労働者の失業が大変増えるというておりました。日産・トヨタなどの企業が、アメリカに出るか否かについていろいろ問題があった訳であります。さらに日本からの輸出が増えるので、日本から工場は来て欲しいけれども間に合わないの、直接日本車の輸入を抑えたいとのアメリカ側の動きが出て来ました。今のフレーザー会長がアメリカの国際貿易委員会

に提訴いたしました。日本の自動車の輸出はダンピングであると申し立て、これは訴訟委員会が審査した結果、ダンピングではないと判決しました。そういうことで、アメリカ側は日本車の輸出を一方的に制限することはできない建て前となったのですが、自動車産業からの突き上げが猛烈で、結局アメリカ政府としては手を打てないが、日本側がこの事情を推察して一方的に輸出台数を規制するという風向きになり、結局一九八〇年五月に、対米輸出台数を年間一六八万台に抑えることにし、日本側が一方的に声明して一応本問題は収まった訳であります。もし、このような抑え方をしないときは、ダンフォース法案が用意されており、法律でこれを抑えようという動きが出ておりました。

自動車問題はそれで一応収まったのですが、その後アメリカの景気が悪化し、アメリカ全体の自動車の売り上げが大幅に落ち込む一方、日本車は一六八万台で約束を守っているが、全体の売り上げが落ちたため、シェアーが約束時点では一六〇七％であったものが、その後二五％位まで上ってきました。それに米国の自動車産業はさっぱり好転しない、失業者も出るといった具合で、取りあえず数量制限は二年ということであり、三年目は相談するということになっていたのですが、三年目も続けてやってくれという方向になりました。それから別に、ローカルコンテンツ法案なるものが議会に提出されております。アメリカに自動車を販売する業者は、国の内外を問わず、その会社は製品価格のあるパーセントはアメリカ国内の製品を使用しなければいけないというものです。原案としては、例えばトヨタなり日産で年間五〇万台売り上げるとすれば、その五〇％はアメリカで作ったものを使用しなければならないという法律であります。今までのところ、アメリカ政府としては、これは自由貿易の主旨に反するという反対をしています。中選挙の結果、このローカルコンテンツ法案の通過する見込み

が大分濃厚となってきました。これは仲々厄介な法案であります。ナッシュビルの郊外に、日産の工場を建設中でありまして、年産一五万台の予定で来年八月から操業するというところでありますが、ローカルコンテツ法案とは、現地で作った車も日本から輸入した車も両方合わせて、その何%かをアメリカ製の部品を使わなければならないといった規制で、相当採算上の問題が出てくるわけであります。品質上の問題も出てくるわけで、この法律が通るか否かは日米貿易上の大きな問題になっているわけであります。

このように貿易摩擦は、繊維↓鉄鋼↓カラーテレビ↓自動車といったように、日本からの輸出が、あるものについて伸びすぎると、向うの産業が悲鳴をあげてそれが摩擦になるといふものでありますが、もう一つは、アメリカの輸出に対して日本の市場を開放せよということがあります。アメリカにいわせると、日本は売るばかりで買わないではないか、輸入に障壁を設けている、日本がアメリカに物を売るのなら、日本もアメリカと同程度に外国品に対し市場を開放すべきである……。今から四年あまり前、昭和五三年に牛肉とオレンジという大きな問題が起りました。日本は牛肉とオレンジに対し数量制限で抑えている。日本の消費者は、国際価格よりはるかに高い値段の牛肉やオレンジを買わされている。そういうものは、アメリカ側が輸出する競争力を持っているのに、人為的に輸入市場を日本側が制限しているので、こういうものに対しては輸入を自由化すべきであるという要求になった訳であります。当時牛場信彦氏が経済関係の政府代表をやっておりまして、アメリカの通商代表のストラウスと会って「牛場・ストラウス覚書」を交換し、日本は自由化はしないが対米輸入割当量を増やすということで話は一応まとまったのですが、その期限が昭和五八年の春切れるので、現在から日米間で交渉が始められているわけです。

アメリカは今回、牛肉およびオレンジの全面的自由化による輸入を強く要求するということで押してきています

が、その次に市場開放の問題として出てきたのは電々公社の資材調達問題であります。電々公社は従来、国内のメーカーから主として資材を調達していたのですが、ガット東京ラウンドの交渉の過程で、関税を相当引き下げて貿易を拡大するというガットの主な役割に基づいて、すでに東京ラウンドの前のケネディラウンドでかなり下がっているものもありましたが、さらに一層関税を引き下げることになったのです。そのみならずN・T・B（ノン・タリフ・バリア）非関税障壁を相互に引き下げることによって、さらに貿易を促進しようということになって、非関税障壁の一つの主な項目が政府調達、つまり政府および政府関係機関が資材やサービスを購入する場合に、国内から優先的に調達するというのではなく、できるだけ国際入札して、どこからでも有利なものは購入することにするべきだという話し合いになりました。各国が、この位のもものは国際入札に開放するというオファーをして、アメリカとECと日本がその主なものですが、アメリカは日本のオファーの量が少ない、電々公社は全面的に開放しなければバランスがとれない、という主張で相当もめたわけであります。かような経緯を経て、通商代表アスキューと交渉して八〇年暮一応の交渉妥結をみたわけであります。日本側としては、通信機は特殊なシステムで通信機の母体を国際入札するわけにはいかない。しかし本体と関係のないものは国際入札してもよい。それから本体についても、電々公社がメーカーの能力を技術的にも供給の信頼度からみても大丈夫と認定した場合には、外国の会社も器材を供給できるということで歩み寄り、一応の解決をみたわけであります。その取り決めができて、実績としてアメリカからの購入が増えないということで、アメリカには一部不満があるようですが、ただ電々公社も、調達の書類を英語のものを作成するとか、アメリカに行つて説明会をやるとかして非常に誠意をもって努力していることは、アメリカ側も認めています。

さらに、この電々公社問題と平行して出てきたのがタバコ製品の市場開放であります。アメリカには、紙巻きタバコ、シガレット、シガーとか嗅ぎタバコとかいろいろあり、こういうものについては競争力はあるが、日本はバージニアのタバコの葉はある程度買うが、タバコ製品については、専売公社が抑えていて輸入させない。これは典型的な非関税障壁であるという主張であります。それで、当時アメリカ製のタバコは、ヨーロッパ市場では二〇%のシェアを持っていたが日本では一%にすぎないといったいろいろな問題があつて、例えば外国製のタバコは日本では広告を出してはいけないとか、外国製のタバコを扱える小売店の数を制限するとか、日本側も人為的に制限していたことは事実であります。しかし日本も関税をシガレットでは九〇%を三五%に引き下げたり、広告や小売店も逐次開放しているということでしたが、日米貿易の不均衡がますます拡大するにつれて、最近関税をゼロにしろ、外国のタバコ業者も自由に日本にやつて来て活動できるようにせよ、例えば工場を造つたりするという要求がある。これは日本の専売制度をどうするかという基本に触れる問題でありますし、「臨調」の方もタバコは民営にすべきであるとの考え方もあり、日本側としてもタバコを専売にしておく必要があるかどうかという考え方はかなりあります。いまタバコ問題は、日米両国の平行線ではありますが、日本側は、「臨調」の結論が出て、政府がタバコの専売制度をどうするかという対策が決まるまで待つてくれといつております。

その次に出て来たのが、日本の市場の全面的開放要求である。これは特に輸入に関連して、製品の検査、規格といった基準が非常にやかましい。これは大きな非関税障壁となつています。その典型的な例として金属バットの問題があります。最初アメリカが作り出したが、やがて日本の企業も作り出してアメリカの金属バットは規格に合わないといつて輸入しないという問題があります。これは未だ解決しておりません。これはニューヨークタイムズにも出た

り、外人から不当な差別ではないかと非難されたりもします。これは日本でセーフティマークをつけるか否かの問題があります。安全マーク、日本ならば工場を認定すれば自動的にそこで安全マークがつけられるが、外国ではそうはいかない。そうすると差別扱いになるといった問題で、もめており懸案となっています。しかしそれ以外にも、医薬品とかその他のいろんな製品についての日本の検査基準は厳しすぎるとか、この検査を通じて故意に外国品の輸入を抑えているのかと、アメリカ、ヨーロッパ側は言っています。薬の問題にしても、彼等が新しい薬を作り出して、自国で動物実験、人体実験等をして政府も許可して売り出せるものが、日本に出そうとすると、全部やり直して、動物実験も日本でやらなければいけないということになって、その中に二年位かかってしまう。その間に日本のメーカーで同じような薬が日本の市場で売り出される。そこで同じものを輸出できないということになるわけがあります。これなど必ずしも意識的にやっている訳ではありませんが、日本は国産愛用という精神で明治以来やって来ており、従来外貨不足の時期が多かったこともあって、輸出振興政策上、輸入はなくて済ませるといふ基本的考え方で長年やってきたわけです。ここに来て、輸出はあまりするな、輸入を増やせというかなり大きな考え方の転換が必要となってきたわけですが、そう簡単に考えの転換ができないという問題があります。それからアメリカ側からは、特に農産物について日本の規制が大きいといっています。いろいろな工業製品については、アメリカはだんだん日本に負ける、農産物はアメリカの方が安い、その分野を抑えられていたのではますます貿易は不均衡になる。そういう訳で現在農産物については、相当強い圧力がかかってきているわけであり、牛肉・オレンジのみならず、その他現在QR品目といって数量規制している品目が二七品目あり、その中の二二品目が農産物ですが、農林省としても、これは国内の農民対策もあり国会の決議等なかなかおいそれとはいかない問題がある。アメリカ側も、アメリカ国内では

保護貿易主義が非常に強くなってきている。これを抑えるためには、日本が市場開放を思いきってやってもらわないと抑えきれないといっています。

実はアメリカ側の不況といったものが、日米貿易摩擦に非常に影響しています。約一〇〇〇万人の失業者が出ており、特にデトロイト周辺の自動車産業を中心とした地域では失業が激しく、そしてこれ等の失業者の中にはかなりの者が短絡的に、自分等が失業したのは日本の輸出攻勢の結果なのではないかと思ひこんでいる向きがあるということです。ありますが、これは見当違いであります。因みに、アメリカで売られている自動車の中四分の一が日本車であることは事実であります。アメリカの自動車産業がガソリンの値段が高くなったとき、小型の自動車を作るといふ努力を怠っていたということも事実であります。しかしこれは日本側の理屈でありましょう。とに角現実にはアメリカには一〇〇〇万人の失業者があるので、相当のイライラがあるわけで、ともすれば日本に鉾先が向いてくるという具合で、なかなかやり難い状況であります。

アメリカ側の対日不満には、第一に貿易収支のアンバランスがあります。日米貿易でアメリカは一九八一年は一八〇億ドルの入超であり、一九八〇年は一二〇億ドル、今年（一九八二年）は二〇〇億ドル位の入超になるのではないかと、これは議会筋やジャーナリズムでかなり問題視されています。日本は輸出ばかりで輸入しない、門戸を開放しろといっても開放しない、といった不満の種になっています。我々は二国間の貿易のみをみてはいけないのであり、世界の貿易は多国間であるわけで、例えばアメリカは対日貿易は入超で、ECに対しては出超ではないか、日本は欧米に対しては出超であるが、中東に対しては三〇〇億ドル位入超になっている。このように世界全体をならして見なければならぬので、日米だけを取り出してアンバランスだといったのでは妥当を欠くことになります。

またこの商品貿易の外にサービス貿易があり、利子配当とかパテント料とか、サービス関係の取引であります。アメリカは商品貿易は大幅な赤字であるが、この分野では非常に大きな黒字になっていて、全体の国際収支は黒字になっている。日本は商品貿易では輸出超過になっているが、（サービス貿易—日本では貿易外収支と呼んでいるが）これは一四〇億ドル位赤字になっているということで、全体としてみた場合日本は輸出ばかりして輸入しないという見方は必ずしも妥当ではない。日本は食糧や石油やサービス料等の赤字を支払うため輸出しているのだと私は説明しています。一般に日米貿易において、アメリカは入超になっていると一般に考えられ易くなっています。

第二の不満として「ただ乗り論」という考え方があります。二〇年前日本に現在の安保条約ができたときは、日米の経済力は一対一〇であったが、今は一対二に近づき、それだけ日本の経済が大きく発展し、アメリカ経済が相対的に小さくなってきた、だから自国防衛の負担を納税者の負担でやって然るべきであるとの不満がアメリカ側にあります。アメリカでは目下、自国の防衛費はGNPの七%を占めているが、日本はGNPの1%以下である。これでは納得できないと米国の上院外交委員長もいっております。しかし日本側としては、防衛問題には日本の原則があります。第二次世界大戦の経験をふまえて、平和憲法、非核の原則、専守防衛で行くということをやっているわけであり、日本が下手に大きな軍事費を使えば、近隣のアジア諸国との摩擦も出てき、本心に日本の安全確保ができるか否か、余り大きな軍事力を持つことが却って危険を招くということも考えられるわけであり、しかしアメリカ側にとっては、何となく日本にただ乗りをされているといった気持ちがあります。

第三には、戦後日本はアメリカからみれば弟分であるとして、いろいろの技術や経営を教えられてきた、その弟分が兄貴を追い越しそうになってきたということで、何となく腹の虫がおさまらない。ことに高度技術の分野で、アメ

リカが今まで世界一であると自信をもってきたのに、日本がこれにチャレンジして行くということで、先行きどうな
って行くのかという心配もあり、高度技術の分野で日本が競争相手として出てきた、そういうことが気に入らない、
ということではあるが、日本がそれだけの努力をして技術の向上を実現しているので、自由競争の世界では文句はつ
けられないということがあります。

第四には、前述の一〇%をこえる高い失業率の問題があります。デトロイト周辺には、若い黒人労働者の二人に一
人は失業している、社会的にも相当問題を惹起している。そんなところでは税金も集まらない。徐々に人間も逃げ出
して行く、そこで自治体の維持ができなくなってくるのもでてきており、失業と不況が深刻な問題になっていま
す。

第五に、これも先に述べたように日本は何となく市場を閉鎖しているらしいと一般に伝えられています。

以上のように、いくつかのアメリカ側の不満の原因があるので、そう簡単に摩擦は解消しません。今後当分の間、
秋晴れの日米関係は期待できないのではないか、幾多の紆余曲折を強いられるのではないか、何となく摩擦が続くこ
とを覚悟しなければならないと思います。ただ一方、基本的には日本にとって、対米外交は政治的経済的でもあるい
は安全保障の問題からしても外交の基軸であります。またアメリカからしても、以前歴代の大統領がアメリカにとつ
て日本との関係は、アメリカのアジア政策の要であると何度かいつてきている。最近ではカーター前大統領、レーガ
ン大統領はともども、日本はアメリカにとって民主主義陣営の主要なパートナーである。だから日米関係を重視しな
ければならないといっている。基本的には、個々の貿易摩擦を越えて、日米両国が相互にその関係を大切にしなければ
ならないという意識はある。しかしなかなか今のような経済面の摩擦が次から次へと出てくると、難しい場合もあ
る。

りますが、これは政府、国民ともども感情的になることなく、貿易面では日本は強者の立場にあるのだから、理屈は通らなくとも多少譲歩しなければならないといった場合もあるかもしれません。とに角一つ一つ問題を片付けて、日米両国の関係に重大なヒビが入らないよう努力を続けて行かなければならないし、日本国民としては、新聞記事などで多少センセーショナルな面はありますが、余り感情的にならないようにすることです。

例えば日立と三菱とIBMとの事件については、アメリカでは殆んど新聞には出ない。日本ではトップに大きく報道する。これはニュースの重大性のプロポジションというものに差があり、また、アメリカでは裁判沙汰は日常茶飯事で日本と大分事情が違う。例えば極端なことですが、アメリカではパーティーに招待されたお客さんが廊下で滑ってころんだといった場合、滑り易くしておいたからといって、友人と訴訟を起し損害賠償を請求するといったケースもあるといった具合に、裁判沙汰は日常茶飯事であります。弁護士がアメリカでは日本の二〇倍もいるということがありますから、とに角簡単なことでもすぐ裁判にかけることが向うでは常識になっています。日本では裁判所に足を入れるということは非常に恥であるという考えがあり、そういう受け取り方の違いが一面あるとは思いますが、何れにしても、両国間に余り重大なヒビを入れるようなことはしないように努力することが大切であります。アメリカという国はいろいろ欠点もあり長所もあって、自分の国で良いと思うことは他の国にもどしどし押しつけてくるし、随分わがままな国ではありますが、基本的には民主主義の国でもあるし、いろんな政策を軌道修正し、また言論の自由ということもあります。アメリカにとってかつての敵国であった日本ではありますけれど、日本としてもアメリカと協力関係をもつことは、いろいろな面でプラスになっているわけで、これは否定できないところであります。以上時間の都合もありまして、日米の経済摩擦についての講演は一応これで終わりたいと思います。